

計 算 書 類

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

自：2018年 4月 1日

至：2019年 3月 31日

テスコ株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 7,065,743 】	【流動負債】	【 4,858,532 】
現金及び預金	2,222,940	支払手形及び買掛金	4,633,082
受取手形及び売掛金	4,242,917	未払金	30,244
商品	533,482	未払費用	30,102
前払費用	2,596	未払法人税等	32,983
未収入金	65,039	未払消費税等	24,480
その他	13,596	賞与引当金	95,621
貸倒引当金	△ 14,830	前受金	510
【固定資産】	【 2,052,214 】	その他	11,507
(有形固定資産)	(850,578)	【固定負債】	【 243,960 】
建物	635,934	退職給付引当金	243,960
構築物	78,696		
車両及び運搬具	5,115	負債合計	5,102,492
工具、器具及び備品	261,852	純資産の部	
一括償却資産	13,436	【株主資本】	【 4,015,374 】
減価償却累計額	△ 478,732	資本金	20,000
土地	334,274	資本剰余金	200
(無形固定資産)	(5,553)	資本準備金	200
ソフトウェア	3,980	利益剰余金	3,995,174
その他	1,572	利益準備金	7,000
(投資その他の資産)	(1,196,083)	その他利益剰余金	3,988,174
その他有価証券	858	【評価・換算差額等】	91
関係会社株式	1,010,137	その他有価証券評価差額金	91
長期前払費用	375		
保険積立金	14,842	純資産合計	4,015,465
敷金及び保証金	36,150	負債純資産合計	9,117,957
繰延税金資産	133,718		
資産合計	9,117,957		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		18,573,251
売上原価		16,408,870
売上総利益		2,164,381
販売費及び一般管理費		1,482,717
営業利益		681,663
営業外収益		
受取利息	76	
受取配当金	2	
不動産賃貸料	41	
その他	1,761	1,882
営業外費用		
その他	640	640
経常利益		682,905
特別利益		
固定資産売却益	10	
抱合せ株式消滅差益	781,218	781,228
特別損失		
固定資産売却損	363	363
税引前当期純利益		1,463,769
法人税、住民税及び事業税	113,519	
法人税等調整額	△ 6,049	107,470
当期純利益		1,356,299

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当事業年度期首残高	20,000	200	200	7,000	3,072,371	3,079,371	3,099,571
当事業年度変動額							
剰余金の配当					△ 440,497	△ 440,497	△ 440,497
当期純利益					1,356,299	1,356,299	1,356,299
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	915,802	915,802	915,802
当事業年度末残高	20,000	200	200	7,000	3,988,174	3,995,174	4,015,374

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当事業年度期首残高	0	0	3,099,571
当事業年度変動額			
剰余金の配当			△ 440,497
当期純利益			1,356,299
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	91	91	91
当事業年度変動額合計	91	91	915,893
当事業年度末残高	91	91	4,015,465

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～50年

工具、器具及び備品

4～15年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28号 平成30年 2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 190,210株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月7日 定時株主総会	普通株式	440,497	2,315.85	2018年3月31日	2018年6月8日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月6日 定時株主総会	普通株式	575,081	3,023.40	2019年3月31日	2019年6月7日

(注) 2019年6月6日開催の第46期定時株主総会において上記のとおり付議いたします。